

## 『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

### 「トランプ政権と NAFTA 再交渉：メキシコはどう応えるのか？」(上)

桑山幹夫<sup>1</sup>

- I. はじめに (上)
- II. トランプ新政権と保護主義 (上)
  - A. トランプ大統領と自由貿易
  - B. 欧州と中国の反応
- III. メキシコの新しい対米国外交方針 (上)
  - A. NAFTA を導く「5つの原則」
  - B. メキシコの強気の姿勢コラム：メキシコの米国外交における 10 の目標
- IV. 「国境調整税」とは？(上)
- V. NAFTA の評価 (上)
- VI. NAFTA 再交渉 (下)
  - A. 米国とメキシコの貿易・投資関係
  - B. 貿易構造と NAFTA
- VII. NAFTA と自動車産業 (下)
- VIII. 今後の展望 (下)

#### I. はじめに

ドナルド・トランプ米大統領は就任後直ちに選挙公約の実行に乗り出した<sup>2</sup>。1月23日、環太平洋経済連携協定(TPP)から正式に離脱するための大統領令に署名し、同協定からの離脱を参加加盟国に書簡で伝達したことで、オバマ前政権が既に議会承認を断念していた TPP は事実上葬り去られた<sup>3</sup>。また、24日には、不法移民の規制を強化する大統領令2件に署名した。メキシコとの国境沿いに「壁」を建設するよう連邦政府に指示したほか、不法移民に寛容な都市(「聖域都市」: sanctuary cities と呼ばれる)への連邦資金の交付停止などを命じた<sup>4</sup>。議会での議決が不要な大統領令を活用することにより、オバマ前大統領の政

<sup>1</sup> \*ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。神戸大学経済経営研究所フェロー。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

<sup>2</sup> トランプ大統領は、医療制度改革法(オバマケア)の見直し(1月20日)、規制の導入の凍結(1月20日)、政府職員の採用凍結(1月23日)、中絶支援団体への助成金停止(1月23日)など、就任後相次いで大統領令に署名している。オバマケアの見直し以外の4件は、大統領覚書の署名による行政命令である。1月26日には、中東・北アフリカ7か国の出身者の入国を一時停止する大統領令に署名した。2月9日の時点で、27件の大統領令を発令している。

<sup>3</sup> トランプ氏が大統領に就任する前には、新政権の通商政策は1) TPPからの離脱、2) NAFTAの再交渉、3) 「不公平な輸入」の停止、4) 「不公平な取引方法」の撤廃、5) 二国間貿易協定の追求の五つの目標に集約されるのではないかと報じられていた(Zeeshan 2016)。

<sup>4</sup> 「物理的な壁」を直ちに建設することを明記したうえで、国境の警備にあたる職員を5,000人追加することと、不法移民の収容施設の整備を指示した。施策実現に必要な作業を開始するよう連邦政府に指示すると共に、議会の承認が必要な建設費用の見積もりを命じた(日本経済新聞 2017k)。

策を速やかに覆す姿勢をみせている。これらの大統領令はラテンアメリカにも多大な影響を及ぼすと考えられる。

トランプ大統領は1月22日、ホワイトハウス高官の宣誓式で「北米自由貿易協定 (NAFTA) の再交渉を始める」と明言した。交渉が上手く運ばなければ、米国が同協定から離脱<sup>5</sup>する可能性もある。NAFTA の見直しは TPP 離脱よりも大きなリスクをはらむと考えられる (羽生田 2017)。NAFTA 加盟 3 か国の GDP は 2015 年に 20 兆ドル、欧州連合のそれを上回る世界最大の「自由貿易圏」である。トランプ大統領は 2 月 2 日、米議会の共和党指導部との会合で、NAFTA の再交渉を「加速させたい」と話し、早期の交渉入りに強い意欲を示した。米国、カナダ、メキシコ三国間での二国間協定も各国の視野にある。メキシコ政府も再交渉に向け 90 日間の準備期間に入ったと報じられており、再交渉は早ければ 5 月にも始まる見通しとなった (BBC Mundo: 五十嵐 2017; 日本経済新聞 2017d, 2017e)。

大統領選でトランプ氏は NAFTA について、自国の製造業を犠牲にしてメキシコなどの低賃金の途上国に利益をもたらしていることを示す象徴だと批判してきた。2 月 2 日にホワイトハウスでの会合でも、「自由貿易だけでなく、自由で公平 (fair) な貿易」を表現する目的で、略称の NAFTA に「F」を一つ追加したいと話した。また、こうした変更が「NAFTA の改革になるか、全く新しい NAFTA になるか」は問題ではないが「公平なものにしなければならない」と強調した<sup>6</sup> (Maudlin 2017、日本経済新聞 2017e)。加盟 3 か国の中で唯一の開発途上国であるメキシコも「公平」な協定を目指すことになるが、それがトランプ大統領が抱く「公平」の理念とは異なる可能性は否定できない。

トランプ大統領が国境の壁の建設費用をメキシコに支払わせると公然と宣言したことを受けて、1 月 26 日、メキシコのエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は 31 日に予定されていたトランプ大統領との首脳会談を中止すると発表した。メキシコのルイス・ビデガライ外相らが 25、26 の両日に米国を訪問し、トランプ政権高官とハイレベル協議を行った矢先に、トランプ大統領は、壁を建設するよう大統領令に署名している。トランプ大統領がメキシコの薬物取り締まりが不十分であることに不満を示し、問題に対処するためメキシコに米軍を派遣する可能性に言及していたとの噂が立ったほど両国間の関係に軋轢が生じている (Paullier y Nájjar 2017)。ショーン・スパイサー米大統領報道官は 26 日、トランプ大統領が指示したメキシコとの壁を建設する財源として、「メキシコのような国の製品には 20% の輸入課税をかけて捻出する」との考えを表明した。ただ、これは関税の引き上げではなく、議会下院の共和党が検討する法人税制度改革法案の一環とされる、「国際調整税」に言及したものだ<sup>7</sup>。

1 月 27 日の記者会見でトランプ大統領は、メキシコの大統領と「非常に良い電話会談」を持てたと報じた。しかし、会談後にトランプ大統領は、「メキシコは、過去の指導者を通じて、私たちをこてんぱんに打ち負かした。私はそれが再度起こるようにするつもりはない」と再び挑発的な発言をしている。それに対して、メキシコ政府関係者は、「米国の攻撃

<sup>5</sup> NAFTA の第 2205 条項によると、NAFTA 加盟国のうち一か国が同協定から撤退するには、「他の締約国に離脱の意向を書面で通知してから 6 ヶ月後に撤退が有効となる」と明記されている。よって、米国が協定から撤退したとしても、同協定は「残りの締約国には有効である」と定められている (Zeeshan 2016)。

<sup>6</sup> 共和党のオリン・ハッチ上院財政委員長は会合のあと声明を出し、「21 世紀のアメリカの労働者にとってもっとよい協定とするため、見直しを行うのは当然だ」と述べ、与党共和党としても NAFTA の再交渉を支持する考えを示した (NHK 2017)。

<sup>7</sup> 1 月 26 日の「国境調整税」案に関する報道は、ジョージ・W・ブッシュ政権時代に米国貿易代表部 (USTR) のスポークスマンを務め自由貿易の利益を説いたショーン・スパイサー米大統領報道官が伝えたもの。トランプ氏がどのようにしてメキシコに壁の費用を負担させるかを問われた際に、スパイサー氏は、輸入税がこのトリックとなると述べた直後に、同税は数多くある選択肢の一つに過ぎないと修正した。

的な行動を抑止するために、報復の手段を摸索中である」と主張している。メキシコ政府は、以前とは異なり、米国に対して「対立ではなく、服従でもない」対等な関係の下で、NAFTA の交渉に臨みたい(Goodman 2017)。NAFTA の再交渉の結果がメキシコにとっても「公平」なものになるよう、交渉を進めていかななくてはならない。一方で、ペニャ・ニエト大統領とカナダのジャスティン・トルドー首相は 1 月 22 日に電話で会談し、二国間の貿易・投資だけでなく、北米の経済統合を推進し続けるために力を合わせることで合意している<sup>8</sup> (Americanaeconomia 2017e)。

米国が NAFTA 再交渉の標的にしているのは、貿易・投資関係が均衡しているカナダではなく、貿易赤字が中国に次いで大きいメキシコだとする見方が多い。カナダのトルドー首相は、「我々は、米国新政権との経済統合と相互関連性を深めることが出来る建設的な関係づくりに焦点を当てる」と記者会見で語った。「数百万のカナダ人の雇用が米国市場に依存していることは明白だが、同時に、両国間で円滑に流れる財・サービス取引に携わる何百万の米国人がいることも確かだ」と楽観的な見方をしている。しかし、NAFTA の再交渉で、自動車に関する原産地規則、そして貿易紛争メカニズムが変更されれば、カナダへの影響は大きい(Fife 2017, Irwin 2017)。カナダの報道筋によると、トランプ氏が大統領選挙で勝利した 11 月以降に、両国の高官が貿易とその他の問題について 12 回ほど会合している(Needam 2017)。

トランプ大統領は、メキシコなど諸外国で製品を製造する企業を批判し、米国に輸出する製品に最大 35%の関税を課すとこれまで表明してきた。それとは別に、標準的な法人税率を現在の 35%から 15%に引き下げるとも述べてきた。トランプ案の主な標的は、国内で製造していない米企業だが、対象をどこまで広げるかは明確でない。これに対し、ライアン下院議長を筆頭とする共和党下院議員らは、より幅広い税制改革に「国境調整税」(Border-Adjusted Tax, BAT)を盛り込みたい意向を示している。標準的な法人税率の 20%への引き下げと、企業が利益を出した場所で課税する制度への移行も提案している(ロイター 2017a)。この制度がそのまま導入されれば、仮に法人税率が 20%になった場合、輸出金額の 20%を補助金として受け取り、輸入金額の 20%を関税として支払うのと同様の効果が得られるため、米国内に生産拠点を戻すインセンティブが強く働くと想定される(篠原 2017)。

国境調整税案は必ずしも特定国を対象にする課税ではないが、米国との国境に壁を建設するコストをメキシコに負担させる手段の一策としてトランプ政権が提案したことで、1 月 26 日以降から注目されるようになった。トランプ大統領とスパイサー報道官は、メキシコとの国境に不法移民の流れを阻止するための壁を建設する費用を捻出する目的で、先ずはメキシコからの輸入品に対してのみ輸入調整税を導入すると提案したことから、下院共和党の税制改革作業を複雑にしてしまった。国境調整税の懸案がメキシコと結びつけられ、トランプ大統領に対する批判が強まるなか、メキシコの経済界は、米大統領の反感を警戒して沈黙を保っているが、一方でトランプ大統領の反メキシコとメキシコ移民の姿勢を支持する米国人に対しても警戒心を抱き始めている(Bradsher et al. 2017)。

時には反米国感情が強まることもあったが、四半世紀にわたってメキシコ政府は米国と協力的な関係を構築することに努めてきた。その協力体制の主軸となる NAFTA がトランプ大統領令で危機を迎えている。メキシコ政府には、NAFTA を再交渉するか、それとも離脱するかを選択肢があるが、メキシコ政府の最も重要な戦略目標は米国に対する「抑制力」

---

<sup>8</sup> メキシコにとってカナダは重要な貿易相手国である。公式統計によると、2015 年の二国間の貿易は、200 億ドルを上回った。同年には、175 万のカナダ人がメキシコを訪問、20 万のメキシコ人がカナダを訪問している(americanaeconomia 2017e)。

の一言につきるとニューヨークタイムズ紙のエドアルド・ポーター記者は述べる (Porter 2017b)。メキシコ政府は、通商関連の事項を移民、安全保障、麻薬取引などの問題と結びつけて「一括交渉」することで、米国に対して抑制力を高めようと考えている。実際に、既に始まった事務レベルでの米メキシコ協議には、通商の他に移民、安全保障が含まれると報じられている (日本経済新聞 2017f)。これまでメキシコ経済の機動力として位置付けられてきた NAFTA が崩壊すれば、米国経済にも多大な影響を及ぼすことをトランプ大統領に理解してもらう必要がある。「公平な協定」を導き出すことは、トランプ政権が望むだけでなく、メキシコのペニア・ニエト大統領にとっても、政治経済の安定を確保するには不可欠である。

TPP が事実上不可能になり、NAFTA が再交渉されることが決まった現在、米国経済との依存度が高いメキシコにとって、外国貿易の多様化を図る必要がある。メキシコは 2000 年に締結された欧州連合との FTA の「深化」に向けて交渉を進める一方で、太平洋同盟加盟国との更なる通商関係強化、その他のラテンアメリカ諸国との地域統合の促進に向けて動き出している。チリやペルー政府は、中国、韓国、その他のアジア太平洋諸国を含む米国抜きで環太平洋貿易協定を提案している (Diario Financiero 2017)。米国抜きで環太平洋 FTA の可能性を議論する閣僚会議が 3 月にチリ首都サンチャゴで開催される予定である。「私たちが知っている TPP はもうテーブルの上にはない。しかし、これはチリがこれまでの経済開放政策を変更することを意味しない。我々はこれまでのように、世界市場の開放、そして、これまで行ってきた二国間、準地域、地域での異なる統合構想を引き続き進めていく」とチリのヘラルド・ムニョス外相が語った (americanaeconomica 2017d)。メキシコがこのような TPP の代替策に積極的に参加する可能性もある。

## II. トランプ新政権と保護主義

保護主義的な措置を提案しているのはトランプ大統領だけでない。欧州連合 (EU) からの離脱を決めた英国が EU の「単一市場」の恩恵を失うことになれば、欧州でも貿易障壁が増える可能性が高い。実際、トランプ政権が誕生する以前から、世界レベルで貿易を保護しようとする傾向はこの 5 年間に察知される。最近になって、世界貿易機関 (WTO) の加盟国が導入する貿易制限措置の件数が月平均で 22 件にのぼり、2011 年以降で最多となっている。「現在の世界経済環境で、貿易制限措置の増加は、世界経済に最も好ましくないものである」とロベルト・アゼベド WTO 事務局長は、保護貿易主義的に傾向く世界経済を懸念する (Robertson 2017)。

ニューヨークタイムズ紙のポーター記者は、トランプ大統領が準備を進めている保護主義的措置は、「米国にどのような影響を及ぼすのか、大統領自身も理解していない。第二次世界大戦後、半世紀以上にわたり欧米の資本主義の下、民主主義国家間で醸成されてきた協調的な均衡、即ち、世界秩序を支える軍事同盟や貿易協定のネットワークを崩壊させようとしている。にもかかわらず、これまでの世界秩序にとって代わるべき新しい秩序を彼は提示していない」と語る (Porter 2017a)。フランクリン・ルーズベルト大統領の下で国務長官を長期に務め、第二次大戦後の米国の外交戦略のアーキテクトともいえるコーデル・ハル氏は、「貿易・関税障壁の削減を通じて通商交流を増やし、不自然な障害物を取り除くことができれば、戦争そのものを取り除くための道が開ける」との記述を残している (Porter 2017a)。

トランプ大統領の保護主義が「19 世紀または 20 世紀初頭の貿易構想である」との認識は、

現在の貿易体系が、原材料や完成品の物流ではなく、中間財、部品・付属品を主軸とする国境を越えるサプライチェーン間での貿易が主体となってきていることと関係する。世界貿易の主流は、一次産品と工業品を交易する「産業間」貿易ではなく、一産業での部品・付属品などの交易を主軸とする「産業内」貿易である。また、産業内貿易は資本で提携されている多国籍企業による「企業内」貿易であることが多い。よって、古い考え方からだけみると、「貿易戦争が最終的に誰にダメージを与えるかは明白ではない。おそらく、最終的には(トランプ大統領の政策は)米国の雇用を破壊することになるだろう」とロンドンスクールオブエコノミクス ジアンマルコ・オクタビオ貿易経済学教授は語る。トランプ大統領は、世界貿易を生計の脅威と見なすようになった工場労働者に支持されて政権につくことができた。しかし、彼らの感情はイデオロギーではなく、公平な賃金での雇用の欲求に基づいている。トランプ政権が輸入を阻止することになれば、大統領を支持した有権者の一部を逆に失業させる可能性がある(Goodman 2017)。

## A. トランプ大統領と自由貿易

トランプ政権の通商政策は、「米国製品を買い、米国人を雇う」という二つのルールに基づく(ウルフ 2017)。「同大統領は国際関係をゼロ・サム競争として理解している。」「貿易で勝つには、輸出しなければならぬと彼は信じている。輸入業者は敗北者だ、相互に有益なウィン・ウィンの関係は外交官の想像に過ぎない、アジアで中国の近隣諸国との提携を強化することで TPP は米国の利益に役立つという考えはナンセンスである、とするトランプ大統領の考え方は単純すぎる。」エドアルド・ポーター・ニューヨークタイムズ紙記者はトランプ大統領にこのように批判を浴びせる(Porter 2017a)。

トランプ氏の貿易に関する考え方は、貿易赤字だけを悪者にする単純で間違った見解に基づいている。「彼にとって勝者・敗者を決めるのは、貿易赤字の数値だ」とダグラス・アーウィン・ダートマス大学教授は語る。「貿易赤字は貿易協定によって決まるものではない。貿易協定は貿易ルールを制定するに過ぎない」と同教授は強調する(Lyons and Mauldin 2017)。貿易赤字の削減がトランプ政権の最大目標ではないかもしれないが、その目標が何かは今のところ不透明だ。政府支出の増加により経済の活性化を図るトランプ大統領だが、それは金利引き上げに繋がる可能性がある。金利の上昇でドル高が進めば、貿易赤字は拡大するかもしれない。政策間で矛盾が生じる可能性がある。

トランプ大統領が唱える「米国第一主義」は、ピーター・ナバロ通商政策顧問およびウイバー・ロス商務省長官が「トランプ・トレード・ドクトリン」と呼ぶ考え方で、「どんなディール(取引)も経済成長率を高め、貿易赤字を削減し、米国製造業の基盤強化につながるなければならない」と要約される偏見的な経済理念に基づいている。貿易赤字は需要を抑制し、経済成長には輸入統制が必要であるとする考え方がその背景にある。「こんな粗野な重商主義を打ち出すとは誰が想像したのだろうか」とマーティン・ウルフ・フィナンシャルタイムズ紙チーフエコノミストは、トランプ政権の通商政策を真っ向から批判する(ウルフ 2017)。トランプ大統領の提案は、「国内で競争力を欠く一部の企業を保護するだけでなく、本来なら市場から退出しなければならないゾンビ企業の再生を促す。こうした政策を講じれば、対外赤字は減るかもしれないが、投資先として米国の魅力が低下する。到底まともな政策とは思えない」とウルフ氏はトランプ氏の政策が矛盾していると指摘する。

トランプ大統領は、「自由」であるだけでなく、より「公平」な自由貿易協定を目指して、再交渉に臨むと主張している。しかし、「再交渉に必要な規則に従うことと、短期的な政治

的優位性を獲得するために米国の国際法的義務に違反することとはまったく別物である。事実、大統領が既存の協定を大きく変更すると、貿易相手国に対する米国の信頼が失われる」とハーバード・ケネディスクールのリバート・ローレンス教授は述べる。1930年代から、米国は国際的な規則に基づいて、世界貿易のシステムを確立するうえでリーダーシップを発揮してきた。「指導者がこれらの規則を破棄すれば、他の国々は WTO に対する信念を失い、米国の行動を真似できるようになる。報復措置も増えるに違いない」とローレンス教授は、トランプ大統領の「米国第一主義」が諸外国からの報復を挑発することを危惧する (Lawrence 2017)。WTO 加盟国がお互いに貿易障壁を自由に引き上げることができれば、米国の輸出業者にとってだけでなく、世界貿易システムにとっても悲惨な結果が生じる可能性がある。

「トランプ氏は世論を操作する名人であり、メキシコからの輸入に関税を課すことは、彼の支持者に良く見えるだろう。彼にすれば、壁を建てて、メキシコにそのコストを負担させるように見せかけることは政治的勝利であり、それをすべて考慮に入れている。また、彼が米国企業を脅かすことが効果的であると証明しながら、減税により、それらの企業を掌握するかもしれない。しかし、最終的には、取引(deal)や短期的な政治的優位性に基づく貿易政策は、メキシコや他の貿易相手国との関係を損なうだけでなく、彼を選出した労働者階級の雇用や生活水準の向上にはつながらない」と通商政策が外交上の「駆け引き」の一手段に過ぎないとローレンス教授は警告する (Lawrence 2017)。

トランプ政権の今後の通商交渉では、二国間主義が主軸となる可能性が高い。「米国が各国と1対1で向き合うことで、自国の交渉力を利用し、より有利に物事を決められるとみている」(The Economist 2017)。しかし「二国間の交渉で米国の貿易赤字を減らそうとしても、問題の解決にはならない。赤字削減で合意に達すれば政治的には短期的な勝利になっても、市場経済は歪められてしまう」とジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授は二国間主義を非難する(スティグリッツ 2017)。また、二国間主義が蔓延するようになれば、現在一部でみられる偏狭な地域主義に拍車がかかる。トランプ大統領は貿易から安全保障、環境に至るまで、国際問題を管理する国際機関を軽視している。「これらの機関の恩恵を受けるのは弱小国で、米国は大きな資金負担を強いられている」とのトランプ大統領の見方をエコノミスト誌は批判する。米国の積極的な支援と参加がなければ、国際協力の仕組みはおそらく破綻するだろう。WTO は有名無実化する。国連の機能が停止する。WTO の枠組み内で締結されている無数の多角間協定の効力が弱まる(The Economist 2017)というのである。

世界の貿易は第二次世界大戦後に GATT/WTO 体制の枠組みで積み重ねられてきたルールに拘束されており、それらの規則に違反することなく、貿易相手国との通商条項を一方的に変更するのは難しい。トランプ大統領が提案する貿易措置は、明らかに WTO 違反となる恐れが強い。いずれにせよ、貿易ルールの変更は「非常に複雑で時間が掛かる。米経済に大きな混乱を招かないことを確認する必要がある」と米国の貿易政策の歴史に詳しいアーウィン教授は指摘する (Lyons and Mauldin 2017)。そのうえ、「メキシコを追い詰めれば、この 30 年間の同国の改革の成果が覆り、左派のポピュリズム(大衆迎合主義)が権力を握ることになるだろう」とフルフ氏は、トランプ大統領の「米国第一主義」がもたらす地政学の影響についても警告する(ウルフ 2017)。

## B. 欧州、中国の反応

トランプ大統領は、中国が鉄鋼に対する輸出補助金などの慣行をやめなければ、中国製

品に 45%の関税を課すと警告している。そうした関税の一律引き上げは WTO 違反になる恐れがあり、中国などから報復措置を招く可能性がある。トランプ大統領はまた、中国を為替操作国に認定すると公約している。トランプ政権が中国製品に対する関税を引き上げ、中国の元安の是正に取り掛かることになれば、中国との貿易戦争を引き起こしかねない。そうなれば、中国で事業を展開している米国企業に影響を及ぼし、中国の輸出製品に多くの部品を供給している日本や韓国など米国の同盟国にも打撃を与えることは間違いない (Lyons and Mauldin 2017)。

トランプ大統領は、保護的措置の導入を仄めかすことで、貿易相手国から経済的譲歩を引き出そうとしている。トランプ大統領が最近、メキシコ工場の建設をめぐり日本のトヨタ自動車やドイツの BMW に脅しをかけたのと同じように、メキシコが米国企業(両社とも米国に大工場を持っているにもかかわらず)に脅しをかけることもできる。米大統領選で貿易協定への反発が強かったことを考えれば、トランプ新政権が目指す協定も政治的な反発に見舞われるかもしれない。ピーターソン国際経済研究所のチャド・ボーン貿易担当研究員は、「トランプ陣営が何を言っているのか、信じられないほど懸念している」とニューヨークタイムズ紙とのインタビューで述べている「保護主義を擁護する発言は、交渉の材料としてのみ使用されていることを私は望む。しかし、そうであっても、それは非常に危険なゲームだ。なぜなら現在、世界へのコミュニケーションは明確に流れていないからだ」と語っている (Goosdman 2017)。

トランプ政権が「米国第一主義」に走ることで、一部の米同盟国は、新しいビジネス機会の源泉を求めて、米国以外の貿易相手国との関係強化に乗り出し始めた。その意味で、トランプ大統領が打ち出す保護主義的な政策は、世界の政治的、外交的、軍事的な関係に影響を与える可能性がある。皮肉にも諸外国は、国際経済との関与(エンゲージメント)を経済成長の機動力とすることで、存在感を高めてきた中国に接近し始めている。ユーロ圏に属する国々の財務大臣で構成されるユーログループの会長を務めるジェロエン・ディジセルブルム氏は、ニューヨークタイムズ紙とのインタビューで、トランプ政権が保護主義的な政策を推し進めるならば、「ヨーロッパは新しい友人を探すだろう」と述べたうえで、「中国は非常に強力な候補だ」と彼は付け加えた。「投資面でみても、欧州への中国の関与はすでに非常に大きく、拡大している。あなたがあなたの友人を追い払い、その友人たちが新しい友達を探し始めるとしても、あなたがたは驚くべきではない」とトランプ政権を厳しく批判している (Goosdman 2017)。

また、1月25日、ドイツのアンゲラ・メルケル首相は中国の李克強首相と電話で会談、「両国は自由貿易と安定した世界貿易秩序を支持した」とドイツ政府の広報担当者は述べた。実際に、中国の習近平国家主席はスイスのダボス会議の演説で、引き続き信頼できるチャンピオンとして世界貿易を主導することを目指すことを目指すと主張した<sup>9</sup>。こうした中でトランプ政権は26日には、メキシコが国境沿いの壁の建設費用を支払うとのこれまでの主張を変えないだけでなく、「国境調整税」(すべての輸輸入品に20%の税金を課す)という共和党の提案を受け入れるような姿勢をみせた。メキシコのペニャ・ニエト大統領が予定されていたワシントンへの訪問をキャンセルした際に、国境税の案がマスコミで取り上げられるようになった。貿易戦争の潜在的な最初の「一齋射撃」と解釈されかねない。

---

<sup>9</sup> トランプ大統領の保護主義的な姿勢とは対照的に、中国の習近平国家主席は、「世界の諸問題の原因がグローバル化にあるとするのは、現実と矛盾する」と主張する。むしろ、「グローバル化が世界の成長の機動力となり、モノと資本の移動、科学、技術、文明の進歩、そして人々の交流を促した」とワールド・エコノミック・フォーラムの年次総会で述べている(ウルフ 2017)。

### III. メキシコの新しい対米国外交方針

TPP からの離脱、メキシコ国境の壁の費用の負担などのトランプ大統領の度々の発言をうけて、ペニャ・ニエト大統領は、1月23日におこなわれた「外交政策分野における立場」と題する行事<sup>10</sup>で、「メキシコがうまくいくことが米国にとって都合の良いことであり、同じように米国がうまくいくことがメキシコにとって都合の良いことだ」とし、メキシコは「国の利益を守る行動を取ることが義務である」と述べた。そのうえで、「米国政府の方針が変わったのは明らかだ。国益を守るため行動に出なければならない」とこれからは強硬路線をとる姿勢を明らかにした(Figueroa 2017)。

同会合で、ペニャ・ニエト大統領は、残りの任期中に現政権の外交政策の柱として、二つの優先項目を挙げた。第一の項目は、政治、貿易、投資、観光と協力の分野において多角化を図ることで、世界におけるメキシコの存在感を高めることである。第二の優先項目は、対話と交渉に基づく米国との二国間関係を構築することである。「我々は客観的な診断に基づいて対話と交渉に挑む。米国は新しいビジョンで対外政策を進めることを明らかにしている。この現実を鑑みて、メキシコは自国の利益を守るための行動を取る義務がある」と同大統領は述べた(Figueroa 2017)。

#### A. NAFTA を導く「5つの原則」

ペニャ・ニエト大統領は大統領官邸で1月23日、トランプ政権との交渉において新しい対米政策を導く「5つの原則」および「メキシコの米国交渉における10の目標」を発表した(コラムを参照)。「我々が(NAFTA)交渉を開始する必要があることは明らかだ。米国の大統領選の結果からして、メキシコは対決姿勢をとるのではないかとの見方がある。さらに、両国の非対称性を考えて、服従を予想する人も当然いる。しかし、どちらの姿勢も問題の解決にはならない。解決策は、対話と交渉である」と強調した(Figueroa 2017)。

米国との NAFTA を導く「5つの原則」として、ペニャ・ニエト大統領は、1)国の主権、2)国権の尊重、3)建設的・バランスがとれた観点、4)北米の統合、5)一括的交渉、を挙げた(Figueroa 2017)。各項目について、同大統領は下記のコメントを加えている。

1. 対話を介しての安全保障、尊厳、自国力と長所の確信に基づく国家主権
2. メキシコと米国の両国の法律に基づく法の支配を尊重しながら、相互尊重が引き続き両国間交流の基礎とならなければならない
3. 交渉がウィン・ウィンの結果を生む、建設的かつ解決案に富むものであること。これには、米国が世界で直面する新たな現実を認識し、創造的で、新しい案に対してオープンであり、実用的な解決に繋がるものであることが必要
4. 北米の統合と関係して、我々の地域は3か国で構成され、そのダイナミズムと競争力はカナダ、米国、メキシコの共同努力に依存する
5. NAFTA 交渉は包括的なものでなくてはならない。メキシコは、我々の全ての課題、そ

---

<sup>10</sup> 同イベントでは、大統領の他にルイス・ビデガライ外相、上院の指導者、企業・労働組合の指導者も発言している。



して各々の問題を、オープンで、一括的な形で交渉に臨む。我々は、全てのテーマを交渉のテーブルにのせる。貿易は勿論のこと、移民、安全保障、国境警備、テロ脅威、麻薬、武器や資金の違法取引などが含まれる

#### コラム：メキシコの米国交渉における 10 の目標

1. 米国政府はメキシコ移民に対する人道的な扱いを保証し、彼らの権利を尊重することを約束する。
2. 米国政府が実行する書類不所持（不法）の移民の送還プロセスは、秩序だてて、協力しておこなうこと。そして、これまでに締結されている調書及び協定が常に威厳と尊敬の理念のもと、維持・改善されること。
3. 米州の開発は共同責任でなくてはならない。メキシコと米国の両政府は、中米諸国の発展を促進することを目指して、協調しながら、具体的なコミットメントを負うよう約束すること。このコミットメントはますます重要になってくる。何故ならば、米国へのメキシコ不法移民の数は毎年減少しているが、メキシコを介して米国に渡る不法移民の流れは過去三年間で 100%以上増加した。
4. 海外送金が困難になったり、送金コストが高まることのないように、米国在住のメキシコ人からの送金の自由な流れを保証すること。昨年 11 月の時点では、メキシコ人からの送金は 240 億ドルを超えた。
5. 米国政府はメキシコと協力して、違法な武器の流入、違法な出所の資金の流入を阻止するために、適切な行動をとると約束しなければならない。
6. カナダ、米国、メキシコ間の自由貿易を維持すること。3 カ国間の通商は 2008 年以降、関税や輸入割当が免除されている。付加価値の高い分野での健全な競争と発展に基づいて、米国とカナダ向けのメキシコ輸出を拡大させ、北米地域でのサプライチェーンの競争力強化を目指す。
7. 北米貿易の枠組みを「現代化」(modernizar) するにあたり、各国政府は電気通信、エネルギー、電子商取引などの新しい分野を交渉に含めるべきである。
8. 米国とのいかなる新しい貿易協定も、メキシコ人労働者の賃金向上に繋がる必要があるとされる。メキシコは低品質、低賃金労働を基盤に世界で競争しているのではない。メキシコは生産性の向上と補完性の原理に基づいて、国際貿易に参加すべきである。国際貿易は既存の雇用を保護し、新しい雇用機会を創造し、メキシコ人労働者の賃金レベルを改善するための強力なツールとなるべきである。
9. メキシコへの投資の流れを保証すること。我が国がこれからも信頼度の高い、魅力的な投資先であることをメキシコ政府は保証する。メキシコ、カナダ、米国 3 カ国間の投資・貿易に関する確実性を高める協定を我々は追及する。国内投資及びメキシコにこれまで進出している諸国からの投資を保護する。
10. 国境問題については、分断するものではなく連携するものとして対処すること。メキシコは国民の安全を確保するために、主権国家のあらゆる権利を認識している。しかし、メキシコは壁の建設は支持しない。近隣国と最良の関係を促進するために、我が国は同盟国として、国境に橋、道路、鉄道の建設、そして新しい技術による交流を後押しする。国境は、我々の最高の共存空間であり、安全保障、繁栄と共同発展の空間となるべきである。

出典：メキシコ政府、“10 OBJETIVOS DE MÉXICO EN LA NEGOCIACIÓN CON EUA”, <http://www.gob.mx/>

## B. メキシコの強気の姿勢

トランプ米大統領が唱える NAFTA の再交渉をめぐり、各国の緊張感が高まっている。メキシコのグアハルド経済相は 1 月 24 日、不利な内容に変更された場合、協定離脱も辞さない意向を表明した。「現状より悪い条件をのんでまで（協定を）維持するなど、ばかげてい

る」。離脱の可能性を問われた同経済相は現地メディアに語った。「全ての国が勝者にならなくてはならない」とも述べ、自国の利益が保障されなければ協定の見直しには応じない姿勢を強調した(Malkinjan 2017, americaeconomia.com 2017a)。加えて、「巻き添えを恐れるカナダは米国との2カ国間協定を目指すとの見方もあり、トランプ氏の出方次第では、NAFTAの空中分解も否定できない情勢だ」(毎日新聞 2017)。米国がTPPからの離脱に関し、TPP参加表明国との二国間交渉を優先する方針を公式に示したことで、米国と参加表明国との二国間FTAに拍車がかかる可能性が高い(日本経済新聞 2017o)。

メキシコ政府は、交渉で譲歩しない姿勢を鮮明にしている。ペニャ・ニエト大統領は、トランプ政権とのNAFTA交渉がメキシコにとって過度に負担が大きくなるようであれば、これまで行ってきた麻薬密売や他の分野での協力を打ち切ることを明らかにしている(Irwin 2017)。メキシコ政府は、貿易投資条項に関する交渉だけでなく、一括交渉により、両国間の多岐にわたる協力関係をよりバランスがとれた力関係の下で進めたい。通商問題を米国との協力が不可欠な移民や安全保障に連結し、一括協議する方針を打ち出すことで、米国が要求する形でのNAFTAの見直しを牽制したい考えだ。「米国とは対立しない。あるのは対話交渉だ」とペニャ・ニエト大統領は語った(日本経済新聞 2017k)。メキシコが広範囲での一括交渉を望みたい姿勢は、上記の「5つの原則」と、「メキシコの米国交渉における10の目標」に明確に示されている。

NAFTAの再交渉に加えて、移民問題、不法資金や武器、麻薬、さらにテロリストの米国への流入防止には、両国間の協力が必要となってくる。メキシコ政府は、これらの相互協力の事項において、米国に追従するのではなく、主導権を握りたい。米国への対抗策として、メキシコには南部国境の管理を緩めるという手段がある。そうなれば中米から北へ向かう移民が急増する。テロ対策の協力停止もありうる。麻薬密輸の阻止についても同様だと考えているのであろう。任期残り2年となったペニャ・ニエト大統領は、米国に対して「強気」な姿勢をみせることで、現在12%しかない支持率の回復を目指す。これまで、一方的に不利な要求をつきつけられている状況を打開し、支持率の回復を期待する。

トランプ政権が誕生する前には、メキシコがNAFTAから離脱する可能性があると思っていなかった人はいなかった。自由貿易はメキシコの開発戦略の根幹であり、メキシコの政治エリートの念願だと考えられてきた。しかし、トランプ大統領がNAFTAの再交渉に乗り出した現在、メキシコの政治家やビジネスマンの多くが、NAFTAに居残るために払う犠牲の価値を自問するようになった。メキシコが「非対称的な協定」で虐げられるならば、NAFTAからの脱退もあり得ると考えるメキシコのビジネスマンが増えている。メキシコビジネス協議会会長を務めるフォアン・パブロ・カスタニオン氏は、「我々は守らなければならない独自の原則を持っている」と述べたうえで、「適切な条件がそろわない場合は、協定に留まらず、その他の方法(WTO枠内での多角的自由化路線)で、国際ルールを守る手段を検討しなければならない」と語っている(Malkinjan 2017)。

メキシコの「強気」な姿勢は、「これまでのところ、交渉戦略であり、最終的な結果に結びつくものではない。間違っているかもしれないが」とカルロス・エレディア経済教育研究センター教授は観察する。米国にメキシコの重要性を理解させるためには、移住問題、国境警備、麻薬密売など、両国を結びつける多くの問題を提起することで、米国政府と対等の交渉力を得ることが出来るとメキシコ政府は期待する。「メキシコにはたくさんの(交渉の)チップがある」と、ホルヘ・カスタネダ元外相は攻撃的なアプローチを支持する(Porter 2017b)。薬物カルテルとの戦い、そして、中米からの移民の問題を解決するには、メキシコとの協力は不可欠であることを米国政府が理解することが重要である(Malkinjan 2017)。

また、「貿易を安全保障と関連させることで、米国を抑制するだけでなく、メキシコ政府は交渉で時間を稼ぐことができる」、とフェリペ・カルデロン元大統領の顧問を務めたラファエル・フェルナンデス・デ・カストロ氏は一括交渉のメリットを強調する。NAFTA に依存するメキシコ企業、そしてテキサスのようにメキシコとの通商関係が深い米国州のビジネス界に対して、NAFTA を継続する意義を説得する時間稼ぎにもなる(Malkinjan 2017)。

ペニャ・ニエト大統領はこれまで、「カナダ、米国、メキシコ間の自由貿易を維持しなければならない」「三カ国間の貿易には、関税や輸入割当制度があってはならない」とメキシコの自由貿易に対するコミットメントを明確にしてきた。だが、米国政府が自由貿易を放棄するならば、メキシコも報復せざるを得ないと考えるポリシーメイカーが増えてきている。国を分断化しかねない交渉を何年も続けるよりも、NAFTA から脱退したほうが良いのではないかとの見方が強まっている。自由貿易の福音を説いてきたメキシコ自治工科大学(ITAM)のアルトゥーロ・フェルナンデス学長は、「NAFTA 交渉が長引き、緊張が続くよりも、NAFTA から離脱する方が良いかもしれない」と、これまで考えられなかった発言をしている。ITAM はメキシコ政府の高官の多くが学び、教鞭をとった場所でもあり、NAFTA 協定の誕生に貢献した人物と多く輩出してきたエリート大学である(Malkinjan 2017)。

メキシコは米国に対して交渉力がある。「米国の第二位の貿易相手国であるが、メキシコが現在米国から購入する商品は、米国以外の市場で調達できる」とアンドレス・ローゼンタール前副外相は述べる。「5 年のうちに、メキシコはカナダを追い越し、米国の最大貿易国となるであろう」とルイス・デラ・カーエ元メキシコ貿易交渉担当官は語る。「我々メキシコ人は忍耐力があり、長期的な見方をする」と海外にアピールし、冷静に交渉に挑むことを促す。NAFTA が再交渉されても、「世界の終わりではない」「メキシコは交渉に十分耐えられる」とフェルナンデス・デ・カストロ氏は述べる。一方で、「再交渉は、自動車やエレクトロニクス製品に関する原産地規則など、幾つかの条項に限定されるかもしれない」「我々は、交渉には、感情抜きで挑むべきである」とデラ・カーエ氏は語る(Malkinjan 2017)。再交渉のテクニカルな側面については、本レポート(下)で考察する。

メキシコは米国の第 2 の輸出相手国であるため、トランプ大統領が採る政策に対して十分な圧力で対抗できると考えがちだが、その一方、両国間の通商関係は「非常に非対称的」であり、メキシコが米国にかけられる圧力は最終的に限られている、とホルヘ・カスタンニエダ元外相はこの点では悲観的な見方だ。メキシコの政治家には、「酷い A プランと酷い B プラン」の選択肢しか持ち合わせていない。」NAFTA がなくなれば、メキシコと米国の間の貿易は WTO の規則に支配されることになる。米国へのメキシコ製品の輸入に対する関税は、おそらく平均約 3%に上昇するが、貿易を抑止するには不十分だとカスタンニエダ元外相は指摘する(Malkinjan 2017)。

メキシコからの見方は一様ではない。一部のアナリストは、すべての関係者に利益をもたらすような形で NAFTA が再交渉される可能性もあると考える。アルトゥーロ・サルカン元米国大使は、「危機を無駄にはしてはいけない。最終的には、NAFTA を現代化し、改良する機会となるかもしれない」と語る(Porter 2017b)。四半世紀前に締結された NAFTA 協定はアップグレードを必要としており、データ保護、オンライン犯罪、電子商取引などのような 21 世紀の問題にも対処できるように改定されなければならない。TPP が事実上葬られた現在、NAFTA 加盟 3 か国にとって、NAFTA の近代化は不可欠である。また、NAFTA 協定において、脆弱と見られる労働基準や環境基準の改善も可能となるというのである。

ペニャ・ニエト大統領は、上記の 23 日の会合で、TPP 参加諸国と直ちに二国間 FTA に

向けての話合いを開始、太平洋同盟(AP)諸国や欧州連合(EU)<sup>11</sup>との協定のアップデート、英国との条約締結を目指すことを明らかにした。同大統領は、メキシコの主要な貿易相手国 10 か国のうち 5 か国が存在するアジア太平洋地域の重要性を強調した。加えて、アルゼンチン、ブラジルとの結びつきをより強固なものすること、そしてアフリカ、中東諸国についても触れた。

トランプ大統領の米国優先主義や保護主義貿易政策への主張は、メキシコでは経済だけでなく、国内政治に及ぼす影響が懸念される。両国間の摩擦により、メキシコの政策が国家主義的な方向に流れる可能性もある。トランプ大統領の NAFTA に対する批判は、メキシコ内での反発を強めるだけでなく、2018 年の大統領選挙で野党、すなわち 2010 年に結成された左派政党(国家再生運動:MORENA 党)候補のアンドレス・マニユエル・ロペス・オブラドール氏(通称はイニシャルである AMLO:アムロ)の勢力を強める流れとなっている。アムロ自身は NAFTA を公然には批判していないが、トランプ大統領の反 FTA 姿勢、そしてメキシコ内での NAFTA に対する不満の高まりを考慮すると、同協定が再交渉される見通しは厳しいかもしれない(De Bolle 2017)。

MORENA 党は 2016 年の地方選挙で「チェンジ」(Cambio)のキャンペーンを張り、票を大きく伸ばした。アムロは、2006 年の大統領選でフェリペ・カルデロン候補に小差で敗北した。MORENA 党は同選挙戦でナショナリズムを擁護する姿勢は取らなかったものの、反 NAFTA と反グローバリゼーションの支持者を基盤に票を集めた。経済改革の遅れ、深刻な内政問題、汚職・腐敗、経済の減速などを受けて、ペニャ・ニエト大統領の支持率は低迷している。トランプ大統領の反メキシコ政策が具体化され、メキシコ国民の怒りが高まるにつれ、アムロは国家主義的なレトリックを強めている。2018 年の大統領選挙の行末は、NAFTA の将来に影響を与えることは確かだ。

#### IV. 「国境調整税」とは？

現時点ではトランプ政権の具体策は不透明であるが、雇用を米国に取り戻し、また貿易赤字を解消するためには、いくつかの関税措置、非関税措置、税制措置が考えられる。トランプ新政権にとって、国境税(cross-border tax)に含まれるのはメキシコからの輸入品に対する関税だけでなく、メキシコの特定製品(自動車など)に対するアンチダンピング関税、セーフガード(緊急輸入制限)の適用も考えられる。トランプ大統領はメキシコからの製品に 35%の関税を課すとたびたび主張してきたが、前述のように、メキシコなど米国が貿易赤字を抱える国からの輸出品に 20%課税して、国境の壁建設に充てたいと大統領報道官が 1 月 26 日に発言している(篠原 2017、Bradsher et al. 2017)。

ただ、特定の相手国に対して関税を上げることは、WTO(世界貿易機関)の「最恵国待遇」原則に反するため、メキシコを狙い撃ちにした最恵国関税率を上回る関税率(例えば、35%の関税)の任意的な適用は、WTO 規制の違反となる可能性が高い。また、アンチダンピング

---

<sup>11</sup> メキシコは EU と 2000 年に締結した自由貿易協定を 21 世紀に相応しいものにアップデートするために、2016 年から同協定の再交渉中である。2017 年には 4 月と 6 月に交渉ラウンドが予定されている。EU 側は、1)欧州企業のメキシコ公開入札への参加を拡大する、2)食品安全、植物および動物の健康に関連する輸入要件に関する協力を強化する、3)エネルギー製品と原材料の貿易取引を促進する、4)「地理的表示」と呼ばれる伝統的な欧州製品の名称を含む知的財産の保護の強化、5)より柔軟な原産地規則基準を定める、そして、6) 中小企業のビジネス・アクセスを促すことを最優先項目として挙げている (EU Trade News 2017)。

関税は、中国製の鉄鋼製品などで設定されることが最近多いが、「メキシコからの輸入では不当廉売の事実がそもそも満たされない可能性が高い」とデロイト・トーマツ コンサルティングの羽生田慶介執行役員は指摘する(篠原 2017)。アンチダンピング条項は、特定企業が特定国を相手どって訴えることができることがその特徴である。セーフガードに至っては、特定の国(例えばメキシコに絞って)を狙い撃ちにはできない。

トランプ大統領は、選挙戦においても、国内産業の復活、海外からの企業回帰や資金還流、雇用拡大には、法人税の改革が必要だと主張していた。大統領に就任直後、トランプ政権は、法人税率の大幅な引き下げ、米国の多国籍企業が海外に留保している利益を還元させるための制度(還流税制)、「国境調整税」(Border-Adjusted Tax, BAT)についての論議が始まった。一番目の税率引き下げを巡っては、トランプ氏は選挙公約として、35%から15%への引下げ、共和党は20%への引下げを提案している。2番目の還流税制については、米国の多国籍企業が全世界で得た所得に対して課税権を持ち、外国で支払った税金は外国税額控除により還元する米国の国際課税制度の特異性を是正する枠組みを提案している(森信 2017)。

下院議会共和党は法人税の「国境調整税」と呼ばれる、より複雑な非関税措置を提案しているのに対して、ホワイトハウスが国境調整税をメキシコとの国境の壁の費用を捻出するための手段としてBATを取り上げたことで、行政府及び議会内外で混乱が生じている。しかし、BATに関する提案は一部の国会議員にとっては最優先事項であることは確かだ。共和党議員がそれを支持し続けている最大の理由は、同税の導入により、1,000億ドルの増収が見込まれることから、予定されている減税から生じる税収の減少を補填し、財政赤字を削減する税制改革を目指す共和党にとっては、法人税改革の一環として重要だからである(Hufbauer and Jung 2017, Cline 2017)。

よって、BATは共和党が検討している法人税改革の一環として理解される。「輸出売上高」は収入から控除できる一方、「輸入仕入れ高」を経費として認めない制度である。国際基準でみれば、米国では消費に対する課税は少なく、生産者の負担が多い。下院共和党の提案はそのバランスを転換する試みである。しかし、国境調整税については、不透明な点が多く、導入されたとしても、WTOルールに違反する可能性は高いと専門家は指摘する。また、共和党の法人税改革案に含まれている「国境税調整」の部分の法律化するのは簡単ではないとみる専門家も多い(Cline 2017、篠原 2017)。

「国際調整税」の枠組みのなかで、ラテンアメリカ、特にメキシコへの影響が大きいと考えられるのが、議会下院共和党が提案する「仕向け地キャッシュフロー税制」(Destination-based Cash Flow Tax: DBCFT)と呼ばれる法人税案である。この税制案の特色として、輸入には課税し、輸出は免除にする(すなわち国境調整)、そして法人税の課税ベースを現在の所得からキャッシュフローに変更する、の2点が挙げられる。日本や欧州では、消費税や付加価値税(VAT)といった国境調整(輸出・輸入課税)ができる税が導入されているが、こうした税制を持たない米国では、米国企業の競争力が損なわれているとの認識がその背景にある<sup>12</sup> (森信 2017)。

米共和党幹部は、法人税の課税ベースを所得からキャッシュフローにかえることで、同様の国際調整を可能にしたい考えである。法人税の課税ベースを所得からキャッシュフロ

---

<sup>12</sup> 例えば、日本の自動車メーカーが米国に輸出する際には、二重課税を防ぐための「仕向地課税」という国際ルールに基づき、米国で自動車価格に含まれる消費税は還元され、日本に輸入される際には、日本の消費税が課せられる。

一に変更するメリットとして、国際調整の結果、法人税率が企業の立地選択に影響を受けなくなることから、米国企業の国外への移転を抑制し、国内への回帰を促す効果が期待される。また、海外子会社との間で、転移価格(price-transfer)の操作による利益移転の必要性が低減される。そのうえ、課税ベースをキャッシュフローに変えることで、設備投資は全額即時控除される(森信 2017)。

ライアン、ブレディ両議員が提案するキャッシュフロー税(DBCFT)は、輸入価値全体に課税するが、国内生産の企業収益を構成する要素のみを課税の対象とするため、保護主義的な措置であると、国際金融研究所の副専務理事およびチーフエコノミストを務め、現在国際経済研究所上級研究員のウィリアム・クラインピーターソン氏は断言する。なぜならば、全ての輸入に 20%の関税を課す反面、輸出部門以外の全ての経済活動には適用されず、輸出だけに 20%の差別的な特惠を与えることは、「完全な輸入規制と輸出補助金に近い」とクライン教授は指摘する(Cline 2017)。

そのうえ、BAT は国内生産品の競争力を高めるとは言い難い。「国内生産品はキャッシュフロー課税ベースから労働およびその他の国内生産コストが控除されるが、それとは対照的に輸入製品の場合、総価格が課税の対象となる。同提案を非保護主義な税に変換するには、輸入控除の構造を国内販売と同じにする必要がある。保護を避けるには、輸入に国内産品と同じ税を課す必要がある」とクライン教授は主張する。税金が売上税である場合、輸入税は国内商品と同じ売上税にすべきだ。しかし、「税金がキャッシュフロー税である場合、国内で購入した中間財、資本支出、および労働コストの控除が可能となるので、輸入品に対応する控除が認められなければ、大きな格差が生じる。」(Cline 2017)。

キャッシュフロー税では、共和党幹部が想定するほど、税収は増えないとクライン教授は懐疑的な見方をする。キャッシュフロー税は企業利益税の代替策とみなされているが、輸入に関する所得は課税の対象となる反面、輸出に関わる所得が国境調整税から免除される。しかし、経済全体でみると、企業収益と労働コストの間の所得分配比率は、約 3 対 7 の割合である。その結果、キャッシュフロー税では、平均して 70%の輸入額(労働力の推定値)が課税ベースから控除された場合に限り、保護主義的な措置ではなくなる。同様に、税額控除を計算する際に、輸出額の 30%(すなわち、企業収益の部分)が輸出から差し引かれることになる。その効果は、貿易赤字に対する税率が 20%から約 6%に引下げられることになり、キャッシュフロー税の導入による年間の追加税収は、想定 1,000 億ドルから 300 億ドルに縮小してしまう(Cline 2017)。

もっとも、「国境調整税は輸出企業に対する輸出補助金と同義で WTO 違反とみなされる可能性が高い<sup>13</sup>。それ以外に税制上の優遇を与えることで国内調達を要求することも対抗策としては考えられるが、こちらも WTO 違反の可能性が高い。トランプ政権が WTO ルールを無視するということもあり得るが、そうなれば米国が WTO に提訴されることになる」(篠原 2017)。極端ではあるが、米国が WTO から離脱する可能性も出てくる。

一方で、WTO が輸入に課税し、輸出を奨励する体制を受け入れることを承認するようになれば、米国の最大貿易相手国であるカナダとメキシコが報復措置をとる可能性は高い。中国や欧州連合もそのような措置を取るかもしれない。欧州連合は、国境の調整を伴う付

---

<sup>13</sup> 「キシコに対して差別的な関税を課すという米国政府の脅威は、国際的な法的約束を破ることになる。この脅威は NAFTA 協定に違反するだけでなく、世界貿易機関(WTO)の核心を脅かすものである。WTO は加盟国間の差別を認めず、関税引き下げを約束した率(譲許率)以下に保つこと、いわゆる最恵国待遇を約束している。特定国に対してのみ、譲許率を上回る国境税を課すことは、WTO ルールに違反する」と指摘しローレンス教授は BAT に反対する(Lawrence 2017)。

加価値税(VAT)に大きく依存しており、欧州経済は実質的に法人税を課しているが、キャッシュフロー税の一種に転換する可能性もでてくる。ブラジルや韓国などにとっても、現行の制度を DBCFT 制で補完することも魅力的な方法かもしれない(Cline 2017)。

国境調整税が法人税率の削減を相殺するために使用されるようになれば、米国内で勝者と敗者が生まれることは確かだ。キャッシュフロー税は、負担を企業から消費者に移すことから、本質的に逆進税的な性格を持つ。米国の輸出企業とその従業員は勝者となる。一方で、同税が導入されれば、自動車産業、石油精製業だけでなく、小売業、特にアパレル産業関係の小売業者が最も深刻な打撃を受けると考えられる<sup>14</sup>。米国で販売される衣料品の多くは海外で生産されており、増税の負担を補うために販売価格を引き上げる余裕は小売業者にはない<sup>15</sup>(Bradsher et al. 2017、Cline 2017)。

米商工会議所のような強力なビジネス団体は、輸入税導入案についてコメントを控えている。それは、輸入税を負担する企業と法人税の軽減で恩恵をうける企業の間、同税の導入に関して大きな溝があることを反映している。ボーイング社やその他の輸出志向型の米国企業、農家などの輸出業者は輸入税を免れる。しかし、海外で生産工場を持たない中小メーカーは、輸入業者に対して法人税を引上げる米国の税制度は受け入れ難い。米国の工業労働組合は、メキシコ商品の輸入税に関しては、より柔軟な姿勢をみせている(Bradsher et al. 2017)。

海外での留保利益の本国への還流で、ドル高になる可能性もある。留保利益は、ユーロなどの外貨建てであることが多く、還流の際にはドル需要が高まり、ドル高基調になると推測される(森信 2017)。一方で、ドル高はトランプ政権が目指す輸出促進による貿易赤字の削減に相反する効果をもたらす。「国境調整」はドル高に繋がることで、輸入が促進されるため、結果として DBCFT の保護的性格が相殺されると同税の擁護派は主張する(Hufbauer and Jung 2017)。しかし、ドル高が及ぼすインパクトは、想定される輸出増大効果をフルにオフセットするほど強くないとクライン教授は反論する。為替レートは、輸出・輸入の変動よりも、金利やその他の金融変数によって決定されることが多い(Cline 2017)。

## V. NAFTA の評価<sup>16</sup>

トランプ政権が NAFTA を再交渉すると決めたことで、同協定について、さまざまな議論を呼んでいる。同協定の評価もエコノミストによって異なり、NAFTA 協定に関する利害の評価はメキシコでも大きく割れる。自動車などの分野における雇用創出が強調される反面、農民経済が脆弱化したと批判する専門家も多い。

NAFTA の米国経済への具体的な影響について、成長や生産性にとっては小さなプラスで

---

<sup>14</sup>同税が幅広く適用されれば、政治的に困難な問題を引き起こす可能性がある。例えば、石油輸入が同税の対象となった場合、民主党支持者が多い大都市の住民よりも、トランプ氏を大統領選で支持した農村部の住民で、都市との交通・輸送でガソリン代が上がる米国人への負担が増える。他の国が報復措置を取れば、販売が低下する可能性も出てくる。同税の導入は、ウォルマートやガソリンスタンドを含む小売業界を直撃する可能性が高い(Bradsher et al. 2017)。

<sup>15</sup>しかし、課税の対象となるのは輸入品の卸売価格となることから、同税の導入による消費者への上乗せ分はそれほど多くないとの意見もある(Bradsher et al. 2017)。

<sup>16</sup> 桑山幹夫(解説)、「発効後 20 年経過した北米自由貿易協定(NAFTA)の評価ーメキシコの観点から」、ラテンアメリカ協会、『新着経済情報』、(2014 年 8 月 6 日)を参照されたい。

あるが、雇用や一部の工場労働者の賃金にとっては小さなマイナスになってはいるものの、その影響はさほど大きくなかったと判断するエコノミストは多い(Schlesinger et al. 2017)。例えば、米議会調査局(CRS)は貿易協定とその効果を分析したさまざまな研究に関する2015年の詳細な報告書(Villarreal et al. 2015)において、「NAFTAは実際のところ、批判的な人々が恐れていたような大量の雇用喪失も、支持者たちが予想していたような大きな経済的恩恵も、どちらももたらさなかった」と指摘している。「正味で見ると、米国経済に対するNAFTAの効果は比較的軽微だったようだ」。CRSが引用した研究によると、NAFTAが完全実施された場合、貿易の拡大、安価な輸入品の流入、生産性の改善を通じた米国の国内総生産(GDP)のプラス効果がおそらく0.5%未満(約800億ドル)となる。

NAFTA擁護派と知られる米国首都ワシントンに本部を置くピーターソン国際経済研究所(PIIE)は、NAFTAは加盟国に大きな経済利益をもたらしたにもかかわらず、十分な評価を受けていないとの見解を示す(Hufbauer et al. 2014)。その理由として、発効後の20年間に、3カ国間の貿易、投資、経済的相互依存は劇的に進展し、現在約200万の米国人の雇用が対メキシコ貿易に依存していることを挙げる。米国とカナダとのより緊密な統合により、メキシコの自動車産業を米国の亜流から自動車大国へと変身させた。

米国経済が調整期間中に、対メキシコ貿易拡大がある程度の失業に繋がったとはいえ、これは一時的な後退であって、他の要因に起因する雇用喪失と比べて非常に小さかった。NAFTAが製造業における失業増加の一要因ではあったが、米国の失業率が継続的に大幅な増加につながったとは言えない。NAFTAが米国への多量な不法移民を誘発したわけでもない。何より、NAFTAはメキシコが市場主導システムの下、複数政党政治体制への移行プロセスを促したことで、米メキシコ関係の新基盤を構築したとPIIEの研究者は力説する(Hufbauer et al. 2014)。また、高齢化が進む欧州、中国、日本、また、若年層が人口に占める割合が高いラテンアメリカ諸国とは異なり、北米は年齢層のバランスがとれており、これからも活気ある市場として伸びる可能性が高いとする見方もある(McLarty and Cunningham 2016)。

一方、NAFTA批判論を唱える経済政策研究センター(CEPR)は、「NAFTA時代のメキシコ経済の成長は失望的であった」と断言する。メキシコが新自由主義期に記録した一人当たり実質成長率が「アンデス3」(ボリビア、エクアドル、ベネズエラ)諸国のそれと比べて低い数値に終わった。NAFTA発効後、メキシコの成長率が失速、失業が悪化、そして移民が急増したと指摘する。PIIEエコノミストの推計によると、NAFTAの恩恵(特に財・サービス貿易の拡張の効果)がメキシコ一人当たりGDP成長率の半分を説明することになるが、実際には、このような結果は研究者自身が決定するパラメータに非常に敏感に反応するモデルによってはじき出されるので、PIIE自身の世界観を裏付けるかたちになってしまう可能性が高いと主張する(Lefebvre 2014)。

また、McKinsey Global Institute (MGI)メキシコ事務所は、2014年3月に発表した報告書「メキシコ経済の二つの顔：二時速で走る経済の成長と繁栄」(Bolio et al. 2014)において、過去20年間におけるメキシコ経済の低迷は同国が抱える構造的要因によって説明ができ、貿易自由化と自由貿易協定(FTA)締結はメキシコ経済の「二重構造」をより深刻化する結果に導いたとしている。近代的で国際競争力のある多国籍企業や最先端技術を持つ製造設備が経済全体の成長に寄与しない多数の伝統的企業集団とが併存する。この「二重構造」から派生する生産性の低迷が低成長と社会不正の説明要因であると解説する。

激論を呼ぶ問題となっているのは、米国での雇用の喪失と、生産が低賃金の労働者に移ったことによる賃金の減少である。NAFTAの擁護派、反対派を問わず、米国の雇用の減少



につながったという点では概ね一致しているが、その推定数は約 10 万人から 70 万人までと大きなばらつきがある<sup>17</sup>。ただ、NAFTA 擁護者たちは、反対派が「この数十年間の米国製造業労働者数の減少のすべてを NAFTA と結び付けて、NAFTA 発効前から見られた長期的で根強い減少傾向や自動化、機械化の急拡大、中国が世界貿易機関(WTO)に加盟してからの中国製品の輸入急増などの、その他の要因を軽視している」と専門家は警鐘をならす(Schlesinger et al. 2017)。

自由貿易協定の影響は、関税撤廃によっておこる貿易・投資創造効果の他に、国内での企業間の競争や提携を促す効果、効率的な産業構造への転換、規制改革を含む構造改革等を促す効果、貿易自由化の固着化(lock-in)政策で政策逆転歯止めをかける効果、WTO がカバーしない分野(特に投資関連)で FTA による紛争処理メカニズムを構築する効果、など多様である。直接的に計量不可能な経済・政治的な役割を NAFTA がメキシコで果たしたか否かが議論の焦点であるべきだ(桑山 2014)。

加えて、貿易投資の増加などの有形の商業的利益を超えてさらに重要なのは、メキシコが NAFTA を媒体として、政治・経済改革を促進し、北米の新しいビジョンを作り上げたと、NAFTA の政治社会面での貢献を強調する声もあることだ。NAFTA のような外部からの触媒として、メキシコで立法や規制改革が推し進められ、メキシコの民主的変革が支持された、とカウンスル・オブ・ザ・アメリカスのファーンズウォース氏は語る(Farnsworth 2016)。

メキシコの業界は NAFTA によってもたらされる多くの利益を認識しているが、主要産業を除く国民感情は、トランプ大統領が擁護する反 NAFTA の認識を共有しているようにみえる。メキシコには、NAFTA が約束した利益を享受することなく、高賃金の雇用が米国に流れてしまったと感じる国民が多い。メキシコ経済は 2000 年～14 年のブーム期間においても 3%成長を遂げることはなかった。また、高インフォーマル化で象徴されるメキシコの労働市場は未だに改善されていない(De Bolle 2017)。

精彩を欠いた経済成長、雇用市場の分断化などの問題の最良の処方箋は、現政権が進める経済改革だとペニャ・ニエト大統領は国民に訴えてきた。しかし、改革の取り組みが未だに不完全で、安全保障の問題が深刻化するなかで、「声なき大衆：サイレント・マジョリティ」(メキシコの場合、インフォーマルセクタで就労する労働者)を代弁するオブラドール氏が NAFTA をメキシコが未だに解決できない構造的問題の責任者として挙げるかもしれない。もし、2018 年の大統領選挙まで NAFTA の再交渉が長引くことになれば、メキシコの離脱の可能性もないではない。

ゲーリー・クライド・ハフバウア教授は、NAFTA は EU と並んで世界最大の「自由貿易圏」であり、域内の特惠関税措置を変更することは、これまで 23 年間培われてきた貿易と投資を媒体とする「事実上の経済統合」の崩壊を導きかねないと懸念する。「車のトランスミッションは複雑な機械であり、国境を 3～4 回超えて、各生産段階で異なる部品が取り付

---

<sup>17</sup> 一方で、米国商工会議所は、1994 年以降にみられた貿易拡大の恩恵で、米国内で約 500 万の雇用が新しく生まれたと指摘する。しかし、米国において工業部門で就労する労働者を代表する米国労働総同盟・産業別組合会議(AFL-CIO)は、NAFTA の影響で約 70 万人の雇用が失われ、そのほとんどがメキシコに流れたとみている(BBC Mundo 2016)。米国の労働組合のシンクタンクとして知られる経済政策研究所(EPI)は、NAFTA の影響で、約 70 万人の雇用が失われ、その大半がメキシコに流れたと推計する。そのうち、約 41 万 5000 人が工業部門の雇用で、15 万人が電気電子機器具、19 万 8,000 人が自動車部門での雇用である。NAFTA により、自動車産業が盛んなミシガン州で約 4 万 6,000 人が失業したと EPI は推算する(BBC Mundo 2014)。だが、それは同州での総雇用の 1%に過ぎない。

けられて完成する。同じように、ヨーロッパでは、ドイツ産の自動車やその他の製品の生産過程で、労働集約的で付加価値が低い中間財の多くは、ポーランドやハンガリーのような EU 内の低賃金国から調達される。「アメリカ製の車を購入すると、メキシコとカナダで製造された部品を使って組み立てられる車を購入することになる。「同じことが多くのエレクトロニクス産業や先進的な繊維・アパレル産業にも当てはまる。スーパーで買う牛肉は、米国で肥育され虐殺された牛からのものかもしれないが、その牛はメキシコで生まれた可能性が非常に高い」とハフバウアー教授は語る(Irwin 2016)。

1990 年代以降、世界の自動車市場における米国企業の競争力が向上するが、それは様々な部品が労働力とコスト構造が最適である場所で製造され、北米で効率的なサプライチェーンを構築したことに起因する。「製品が高強度鋼や高度な複合材料など、洗練された素材を使用している場合には、米国内やカナダで必要なスキルを持つ人々を見つけやすい。一方で、メキシコから輸入される労働集約型部品は価格が低いため、完成車のコストを抑えることが可能となり、ヨーロッパやアジアで生産された自動車との競争力を高めることができる」とベルナルド・スエッキー自動車研究所所員は語る。「すべての生産工程がメキシコに移転しているとみられる傾向がある」が、米国内で付加価値の高い生産工程を強化するために、「米国の自動車メーカーは 2010 年以降、新規またはアップグレードするプロジェクトに 770 億ドル投資してきており、これらの企業がメキシコで投資してきた 260 億ドルの約 3 倍になるとスエッキー氏は米国自動車メーカーが海外メーカーの意のままにされているわけではないと強調する。トランプ大統領が提案する関税が適用されれば、世界有数のサプライチェーンの基盤が揺らぐことになる(Irwin 2016)。

トランプ大統領が中国、メキシコ、その他の貿易相手国に対して高関税を課すようになれば、自動車産業だけでなく、情報技術、宇宙航空、エンジニアリング分野に資本財を提供する輸出依存型の米国産業が最も深刻な影響を受ける。そのうえ、トランプ大統領が提案する貿易制裁によるショックは、貿易に直接関与してはいないが、卸売や小売業、物流、レストランなども影響を受けることになる。トランプ大統領が提案する貿易制裁策の影響は、特定の産業に限ることなく、広範囲の分野で考察されるべきだ。

NAFTA の再交渉は緊急を要するのか？カナダとの貿易はバランスがとれており、メキシコとの貿易赤字(財に限ると)は巨大だが、財とサービスを合わせると、赤字幅はアジア諸国の経済と比べてそれほど大きくない(NAFTA 加盟国間の貿易構造については、本レポート [下]で詳しく考察する)。リベラルなシンクタンクとして知られる経済政策研究所の貿易政策担当ディレクター、ロバート・スコット氏は、米国は中国、日本、韓国、そしてさらにはドイツの貿易関係を再考することによって、より多くの利益が得られると考える。米国で「過去 20 年間に貿易関連の分野で失われた雇用の 80%はこれら諸国と関係している」。米国にとって「NAFTA は最優先事項ではない」と断言する。「料理しなければならぬ魚は他にいる」とスコット氏は述べる(Irwin 2017)。

NAFTA は最終的に、米国の所得の向上に貢献したが、何千人もの製造業の労働者を犠牲にしているというのが主流のエコノミストの見解だ。しかし、NAFTA をポジティブかネガティブに評価するとは関係なく、現実には米国、カナダ、メキシコは実質上「単一の統合経済」となっている。NAFTA からの離脱や再交渉は、北米で多大な影響を広範囲の分野で及ぼすことは間違いない。これまで 23 年間にわたって構築されてきた北米内での高度な生産過程の連結性を関税や非関税障壁の適用により崩壊することは簡単かもしれないが、その被害は予測不可能なほど大きい。本レポート(下)では、米国のカナダとメキシコとの貿易関係を考察したうえで、NAFTA の再交渉において、交渉の対象となるであろう項目に焦点を当てながら、同協定の行方を考察する。

## 参考文献

(英語・西語文献)

Americanaeconomia.com (2017a), “Trump frena llegada de inversiones a México”, 7 de febrero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Excelsior.com.mx

Americanaeconomia.com (2017b), “Secretario de Economía: México analizará beneficios tras renegociar TLCAN” 25 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters y Televisa

Americanaeconomia.com (2017c), “PPK: Peru trabajará con China y otros países de Asia para acuerdo del TPP”, 25 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters

Americanaeconomia.com (2017d), “Chile apunta a nuevos acuerdos con países del Pacífico”, 24 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Reuters

Americanaeconomia.com(201e), “México y Canadá continuarán impulsando integración económica de America del Norte “, 24 de enero. <http://www.americaeconomia.com/> con información de Xinhua

BBC Mundo (2017), “México empieza consultas internas para renegociar el TLCAN”, 1 de febrero. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38836011>

BBC Mundo (2017), "Exigimos respeto": el presidente de México Enrique Peña Nieto dice que su país no pagará por el muro fronterizo que ordenó Donald Trump “, 26 de enero. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38754255>

BBC Mundo (2016), “El Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN), ¿el otro bloque comercial en peligro?” , 30 junio 2016. <http://www.bbc.com/mundo/noticias-36676829>

BBC Mundo (2014), “Los ganadores y los perdedores del NAFTA en México y EE.UU”、1 de enero 2014 [http://www.bbc.com/mundo/noticias/2014/01/131222\\_mexico\\_canada\\_estados\\_unidos\\_tratado\\_libre\\_comercio\\_tlcan\\_jcps\\_1enero](http://www.bbc.com/mundo/noticias/2014/01/131222_mexico_canada_estados_unidos_tratado_libre_comercio_tlcan_jcps_1enero)

Bolio, Eduardo et. al.(2014) “A tale of two Mexicos: Growth and prosperity in a two-speed economy”, McKinsey Global Institute.

Bradsher, Keith, Rachel Abrams and Bill Vlasic (2017),“Counting the Winners and Losers From an Import-Based Tax”, New York Times, January 26. <https://www.nytimes.com/2017/01/26/business/economy/import-tax-business-reaction.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage&region=Marginalia&pgtype=article>

Cline, William R. (2017), “The Ryan Brady Cash Flow Tax: Disguised Protection, Exaggerated Revenue, and Increased Inequality”, PB 17-4, Peterson Institute of International Economics (PIIE), January.

Constanza, Cruz D. (2017), “México y Canadá evalúan abandonar el NAFTA ante anuncios de Trump”, La Tercera, 25 de enero.

<http://www.latercera.com/noticia/mexico-canada-evaluan-abandonar-nafta-ante-anuncios-trump/>

De Bolle, Monica (2017), “NAFTA and Trump: Precursors to a Mexican Populist Wave?”, Peterson Institute of International Economy, January 5.

<https://piie.com/blogs/trade-investment-policy-watch/nafta-and-trump-precursors-mexican-populist-wave>

Diario Financiero (2017), “Direcon y nuevo acuerdo comercial tras fin del TPP: “Estaríamos muy contentos de que China se sume”, 25 de enero.

<https://www.direcon.gob.cl/2017/01/direcon-y-nuevo-acuerdo-comercial-tras-fin-del-tpp-estariamos-muy-contentos-de-que-china-se-sume/>

EU Trade News (2017), “EU and Mexico agree to accelerate trade talks”, EU Trade Newsletter update - 03/02/2017, eu-tradenews@ec.europa.eu

Farnsworth, Eric (2016), “Donald Trump & Latin America”, Council of the Americas, June 20. <http://www.as-coa.org/articles/donald-trump-latin-america>

Fife, Robert (2017), “Canada given advance notice of Trump’s NAFTA demands”, Globe and Mail, January 18.

<http://www.theglobeandmail.com/news/politics/canada-given-advance-notice-of-trumps-nafta-demands/article33653320/>

Figuroa, Hector (2017), “Además del comercio, México planteará en el diálogo con el gobierno de Donald Trump”, El Exce.sior, 24 de enero.

<http://www.excelsior.com.mx/nacional/2017/01/24/1141620>

Gobierno de México(2017), “Comercio e Inversión: México-Estados Unidos”.

<https://mex-eua.sre.gob.mx/index.php/comercio-e-inversion>

Goodman, Peter (2017), “Trump’s Trade War May Have Already Begun”, New York Times, January 30.

<https://www.nytimes.com/2017/01/30/business/economy/trumps-mexico-china-tariff-trade.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage&region=EndOfArticle&pgtype=article>

Hufbauer, Gary Clyde and Euijin Jung (2017), “Is Our Trade Deficit a Problem?”, PBS.org, February 2.

Hufbauer, Gary Clyde, Cathleen Cimino, and Tyler Moran (2014), “NAFTA at 20: Misleading Charges and Positive Achievements”, Peterson Institute for International Economics, Number PB 14-13, May, 2014. <http://piie.com/publications/pb/pb14-13.pdf>

Irwin, Neil (2017), “Will Trump Go After Nafta With Tweezers or a Hammer?”, New York Times, January 25.

<https://www.nytimes.com/2017/01/25/upshot/what-can-trump-do-to-overhaul-nafta-quite-a-lot.html?action=click&contentCollection=Economy&module=RelatedCoverage&region=EndOfArticle&pgtype=article>

Irwin, Neil (2016), “Donald Trump Trashes Nafta. But Unwinding It Would Come at a Huge

Cost”, New York Times, October 3.

<https://www.nytimes.com/2016/10/04/upshot/donald-trump-trashes-nafta-but-unwinding-it-would-come-at-a-huge-cost.html>

Lawrence, Robert Z. (2017), “The Great Irony of the Mexico Tariff Is that Americans Would Pay for It Too”, PBS.org, January 27.

Lefebvre, Stephan (2014), “NAFTA Advocates Continue to Make Misleading Claims” CEPR (Center for Economic Policy Research) 16 July 2014 16:36

<http://www.cepr.net/index.php/blogs/the-americas-blog/nafta-advocates-continue-to-make-misleading-claims>

Malkinjan, Elisabeth (2017), “Facing Trump, Mexicans Think the Unthinkable: Leaving Nafta”, The New York Times, January 24.

[https://www.nytimes.com/2017/01/24/world/americas/trump-mexico-nafta.html?ref=world&\\_r](https://www.nytimes.com/2017/01/24/world/americas/trump-mexico-nafta.html?ref=world&_r)

McLarty, Mack and Nelson Cunningham(2016), “North America is the strongest economy in the world. Let’s keep it that way”, Washington Post, June 29.

[https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/north-america-is-the-strongest-economy-in-the-world-lets-keep-it-that-way/2016/06/29/ca06952c-3e0b-11e6-84e8-1580c7db5275\\_story.htm](https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/north-america-is-the-strongest-economy-in-the-world-lets-keep-it-that-way/2016/06/29/ca06952c-3e0b-11e6-84e8-1580c7db5275_story.htm)

México, Secretaría de Economía (2015), “Inversión extranjera directa en México y en el mundo: Carteta de información estadística”, diciembre.

[http://www.economia.gob.mx/files/comunidad\\_negocios/ied/analisis\\_publicaciones/Otros%20estudios/carpeta\\_informacion\\_estadistica\\_1115.pdf](http://www.economia.gob.mx/files/comunidad_negocios/ied/analisis_publicaciones/Otros%20estudios/carpeta_informacion_estadistica_1115.pdf)

Nájjar, Alberto (2017) , “10 productos de Estados Unidos de los que dependen millones de mexicanos y que corren riesgo con la política de Donald Trump” , BBC Mundo, 6 de febrero, <http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38863851>

Nájjar, Alberto (2017), “La crisis en cadena que provocó la cancelación de la planta de Ford en México”, BBC Mundo, 13 enero 2017.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38606114>

Needam, Vicki (2017a), “US, Canadian officials set to meet on NAFTA” , Thehill.com, January 23.

<http://thehill.com/policy/finance/315704-us-canadian-officials-set-to-meet-on-nafta>

Needam, Vicki (2017b), “Ross supports fast-tracking trade deals”, Thehill.com, January 18.

<http://thehill.com/policy/finance/314984-ross-supports-fast-tracking-trade-deals>

Paullier, Juan (2017), “¿A qué mercados alternativos puede apuntar México si Donald Trump cumple sus amenazas?”, BBC Mundo, 20 de enero 2017

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38686885>

Paullier Juan y Alberto Nájjar (2017), “El gobierno de Peña Nieto niega que Trump haya amenazado con enviar tropas a México”, BBC Mundo, 2 de febrero.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-38837373>

Porter, Eduardo (2017a), “rump and Trade: Extreme Tactics in Search of a point”, New York Times, January 31.

<https://www.nytimes.com/2017/01/31/business/economy/trump-and-trade-extreme-tactics-in->

search-of-a-point.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&clickSource=story-heading&module=a-lede-package-region&region=top-news&WT.nav=top-news&\_r=0Point

Porter, Eduardo (2017b), “Mexico’s Potential Weapons if Trump Declares War on Nafta”, The New York Times, January 24.

<https://www.nytimes.com/2017/01/24/business/economy/nafta-mexico-free-trade.html?action=click&contentCollection=Americas&module=RelatedCoverage&region=EndOfArticle&pgtype=article>

Robertson, Jamie (2017), “La batalla por el proteccionismo: el sorprendente y complejo origen de los autos "made in USA"”, BBC Mundo, 9 de febrero.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-38922779>

Villarreal, M. Angeles and Ian F. Fergusson (2015), "The North American Free Trade Agreement (NAFTA)", Congress Research Service, April 16.

Wilson, Christopher (2017) “Five Ways Trump Could Improve NAFTA”, Forbes, January 23.

<http://www.forbes.com/sites/themexicoinstitute/2017/01/23/trump-to-announce-plans-for-renegotiation-of-nafta-five-ways-to-improve-the-agreement/2/#614c440c7c7b>

Zeeshan, Aleem (2016), “Here's what will actually happen if Trump withdraws from NAFTA. It's not pretty”, November 16. [zeeshan.aleem@vox.com](mailto:zeeshan.aleem@vox.com)

#### (日本語文献)

Ameblo.jp (2017)、“ペニャ・ニエトはどのようにドナルド・トランプに立ち向かうか” 1月23日付。 <http://ameblo.jp/guevaristajapones/>

五十嵐大介 (2017)、「トランプ氏、NAFTA再交渉加速へ意欲 早ければ5月」朝日新聞、2月3日付。 <http://www.asahi.com/articles/ASK232HS2K23UHBI00D.html>

ウルフ・マーテン(2017)「米国第一主義」は間違え」、日本経済新聞、1月29日付。

The Economist (2017) 「革命に揺れるワシントン」日本経済新聞、2月7日付。

NHK (2017)、「トランプ大統領 NAFTAの再交渉を急ぐ考え強調」2月3日付。 <http://www3.nhk.or.jp/news/html/20170203/k10010862871000.html>

河浪武史 (2017)「自由貿易 視界不良に NAFTA再交渉へ」日本経済新聞、1月22日付。 <http://www.nikkei.com/article/DGXLZO11985440S7A120C1EA2000/>

桑山幹夫(2014) 「発効後 20年経過した北米自由貿易協定(NAFTA)の評価ーメキシコの観点から」ラテンアメリカ協会『新着経済情報』8月6日。

篠原 筐 (2017) 「トランプ政権はメキシコをどういじめるか：関税措置、非関税措置、NAFTA再交渉の中身を考える」日経ビジネス、1月30日付。

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/16/012700108/012700003/?rt=nocnt>

情報整理ネット (2017)「トランプ政策の貿易：TPP脱退／NAFTA再交渉は自動車メーカーへの強烈パンチ」、1月23日付、 <http://www.johoseiri.net/entry/2017/01/23/075035>

Schlesinger, Jacob M. Andrew Tangel and Valerie Bauerlein (2017) 「それほど大きくなかった NAFTA の米国経済への影響」、ウォールストリートジャーナル、日本語版、1月27日付。

スティグリッツ、ジョセフ (2017)、「トランプ政策、庶民に打撃」日本経済新聞、1月30日付。

日本経済新聞 (2017a) 「NAFTA 再交渉、関税以外にも幅広く論議」2月4日付。

日本経済新聞 (2017b) 「トランプ氏が迫る「米国第一」身構えるマツダ・富士重工」2月6日付。

日本経済新聞 (2017c) 「NAFTA 再交渉、関税以外にも幅広く論議」2月4日付。

日本経済新聞 (2017d) 「NAFTA 「再交渉加速」」2月3日付。

日本経済新聞 (2017e) 「NAFTA 5月にも再交渉開始」2月3日付。

日本経済新聞 (2017f) 「NAFTA 見通し交渉、メキシコ「5月以降」」1月31日付。

日本経済新聞 (2017g) 「日米自動車摩擦の走馬灯」1月30日付。

日本経済新聞 (2017h) 「米メキシコ首脳、対話継続」1月28日付。

日本経済新聞 (2017i) 「有言実行 内外に摩擦」1月28日付。

日本経済新聞 (2017j) 「2国間協定に為替条項」1月27日付。

日本経済新聞 (2017k) 「メキシコ対米、「強気」前面」1月26日付。

日本経済新聞 (2017l) 「メキシコ国境に壁 署名」1月26日付。

日本経済新聞 (2017m) 「メキシコ、対米「強気」前面」1月25日付。

日本経済新聞 (2017n) 「トランプ氏、大統領令連発」1月25日付。

日本経済新聞 (2017o) 「メキシコ、米と一体交渉」1月24日付。

日経予測 (2017) 「【トランプ政策】 NAFTA 再交渉の日本自動車メーカーへの影響、メキシコ経済相「NAFTA 離脱もあり得る」、1月26日付。

<http://nikkeiyosoku.com/blog/nafta-carmaker-effect-170126/>

羽生田慶介 「トランプ政権始動：NAFTA 再交渉の経済影響」、デロイトトーマス、1月。

ファイナンシャルタイムズ (2017) 「トランプ氏のメキシコたたきは愚行 (社説)」日本経済新聞、1月/19日付。

<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO11863620Z10C17A1000000/>

Mauldin, William (2017)、「NAFTA、早期の再交渉を＝トランプ米大統領」、ウォールストリートジャーナル、日本語版、2月3日付。

<http://jp.wsj.com/articles/SB11303642310634324165204582598130471137626>

毎日新聞 (2017)、「NAFTA>メキシコ離脱視野 カナダは米と2国間協定も」1月25日付

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20170125-00000080-mai-int>

森信茂樹 (2017) 「トランプ政権の法人税改革：国境調整税導入 困難多く」日本経済新聞、1月24日付。

Lyons, John and William Mauldin (2017), 「米 TPP 離脱より難しい NAFTA 再交渉」ウォールストリートジャーナル、日本語版、1月25日付。

<http://jp.wsj.com/articles/SB10852398588237353609804582580013946944278>

ロイター (2017a) 「コラム：トランプ氏の「国境税」と「国境調整」の違いは」、1月26日付。

<http://jp.reuters.com/article/column-trump-border-tariff-idJPKBN15A0G6>

ロイター (2017b) 「NAFTA再交渉、自動車の「原産地」議論再燃か」、ダイヤモンド、1月25日付。 <http://diamond.jp/articles/-/115549>